

95	港湾局	臨海副都心進出事業者の誘致
事業概要	<p>1 臨海副都心開発は、平成2年度の第一次公募実施後、社会経済状況が大きく変化したことを踏まえ、平成8年7月に「臨海副都心開発の基本方針」、平成9年3月に「臨海副都心まちづくり推進計画」を策定した。同計画に基づき開発を推進するため、同年3月「第二次公募実施方針」を決定し、公募を実施している。</p> <p>2 第二次公募は、社会経済状況の変化に柔軟に対応するため、進出希望事業者の登録を行い、ニーズを把握した上で公募を行う二段階方式を採用した。</p> <p>3 平成12年10月に「臨海副都心における土地処分の促進に向けて(方針)」を策定し、同方針に基づき常時登録・常時受付方式により公募を実施した。</p> <p>4 平成13年10月には長期貸付方式に加えて、売却方式を導入した。</p> <p>5 毎年度、社会経済状況の変化や企業ニーズへの対応を図るため、公募条件等を見直し、公募を実施している。</p>	
これまでの経過	<p>平成9年11月 臨海副都心進出登録事業者の決定(80件95事業者)</p> <p>12年3月 臨海副都心進出事業者追加登録時業者の決定(36事業者)</p> <p>7月 「台場H区画及び有明南P区画進出事業者公募要項」発表</p> <p>11月 「臨海副都心進出事業者常時公募要項(8区画)」発表 (常時公募制を開始)</p> <p>13年1月 「臨海副都心進出事業者公募要項(10区画)」発表</p> <p>10月 売却方式の導入</p> <p>14年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(9区画)」発表 (土地価格の確定、登録制度の廃止)</p> <p>15年1月 「有明北地区学校用地進出事業者公募要項(1区画)」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(7区画)」発表</p> <p>16年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(6区画)」発表</p> <p>17年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(6区画)」発表</p> <p>18年4月 「臨海副都心進出事業者公募要項(5区画)」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(4区画)」発表</p> <p>〃 「有明北地区学校用地進出事業者公募要項(2区画)」発表</p> <p>19年3月 「臨海副都心進出事業者公募要項(青海地区北側)(4区画)」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(1区画)」発表</p> <p>〃 「臨海副都心進出事業者公募要項(2区画)」発表</p> <p>20年3月 「臨海副都心進出事業者公募要項(青海地区北側)(1区画)」発表</p> <p>5月 「臨海副都心進出事業者公募要項(有明北3-1地区)(1区画)」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(2区画)」発表</p> <p>21年3月 「臨海副都心進出事業者公募要項(有明北3-1地区)(1区画)」発表</p> <p>7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(4区画)」発表</p> <p>22年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(有明北3-1地区)(1区画)」発表</p> <p>22年10月 「臨海副都心進出事業者公募要項(4区画)」発表</p> <p>23年7月 「臨海副都心進出事業者公募要項(5区画)」発表</p> <p>10月 「臨海副都心進出事業者公募要項(3区画)」発表</p>	

現在の進行状況	平成16年 2月	青海 I 区画及び有明の丘防災拠点用地の事業予定者決定
	3月	有明の丘防災拠点用地(一部)の土地売買契約締結(国)
	6月	青海 I 区画の土地売買契約締結
	17年 3月	青海 F 2 区画の有償所管換え
	"	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)
	5月	台場 G 3 区画の底地売却
	8月	台場 E 区画(一部)の底地売却
	18年 2月	有明南 I 区画の事業予定者決定
	3月	台場 C 区画の底地売却
	"	台場 G 1 区画の底地売却
	"	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)
	"	青海 D 区画及び有明南 F・G 区画と民有地との土地交換契約締結
	7月	青海 F 1 - N 区画の事業予定者決定
	8月	台場 E 区画(一部)の底地売却
	11月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国)
	12月	有明北地区学校用地(2区画)の事業者決定
	19年 1月	有明南 I 区画の土地売買契約締結
	3月	台場 D 区画の底地売却
	"	有明南 G 1 区画の事業者決定
	"	有明の丘防災拠点(一部)の所管換え(都)
	6月	有明南 A 区画の事業者決定
	"	有明北地区学校用地(2区画)の土地売買契約等締結
	"	青海 A 区画所管換え
	8月	青海 F 1 - N 区画の土地売買契約締結
	12月	青海 Q 区画の事業者決定
	"	青海 R 区画の事業者決定
"	有明南 N 区画の事業者決定	
20年 3月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国及び都)	
6月	青海 Q 区画の土地売買契約締結	
"	有明南 N 区画の土地売買契約締結	
7月	青海 P 区画の事業者決定	
"	有明北地区小中学校用地の土地売買契約締結	
"	青海 C 1 区画の土地売買契約締結	
9月	有明南 A 区画の土地売買契約締結	
10月	有明の丘防災拠点(一部)の有償所管換え(都)	
"	青海 S T 区画の事業者決定	
21年 3月	有明の丘防災拠点(一部)の土地売買契約締結(国)	
22年 12月	有明北 3 - 1 地区の事業者決定	
23年 3月	有明北 3 - 1 地区の土地売買契約締結	
今後の見通し	23年12月に都は国から国際戦略総合特区の指定を受けた。今後、青海地区北側を中心とした開発コンセプト及び国際戦略総合特区の認定状況を踏まえ、公募内容を検討していく。	
問い合わせ先	港湾局 臨海開発部 誘致促進課	電話 03-5320-5583